

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年1月10日

【四半期会計期間】 第41期第3四半期(自平成25年9月1日至平成25年11月30日)

【会社名】 株式会社コックス

【英訳名】 COX CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉竹英典

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号

【電話番号】 03 - 5821 - 6070(代)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 速水英樹

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号

【電話番号】 03 - 5821 - 6070(代)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 速水英樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第40期 第3四半期連結 累計期間	第41期 第3四半期連結 累計期間	第40期
会計期間		自 平成24年 2月21日 至 平成24年 11月20日	自 平成25年 3月1日 至 平成25年 11月30日	自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月28日
売上高	(千円)	16,807,696	15,848,937	23,394,558
経常損失()	(千円)	519,351	961,608	842,242
四半期(当期)純損失()	(千円)	707,379	1,190,857	1,321,031
四半期包括利益又は 包括利益	(千円)	115,262	128,989	70,728
純資産額	(千円)	14,803,306	14,718,794	14,847,829
総資産額	(千円)	21,797,961	22,641,367	22,255,912
1株当たり四半期 (当期)純損失()	(円)	25.67	43.19	47.93
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	67.9	65.0	66.7

回次		第40期 第3四半期連結 会計期間	第41期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成24年 8月21日 至 平成24年 11月20日	自 平成25年 9月1日 至 平成25年 11月30日
1株当たり四半期純損失 ()	(円)	20.07	15.76

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 本報告書の売上高・仕入高等は、特に記載のない限り、消費税等抜きで記載しております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失を計上しているため記載しておりません。
- 4 平成24年5月18日開催の第39期定時株主総会決議により、決算期を2月20日から2月末日に変更いたしました。従って第40期は平成24年2月21日から平成25年2月28日までの1年と8日間であります。また、第40期第3四半期連結累計期間は、平成24年2月21日から平成24年11月20日までであります。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成25年3月1日～平成25年11月30日）におけるファッションアパレル業界は、百貨店等で売上高の回復が見られるものの、消費税率引き上げを控え、消費者の節約志向は依然として強く、厳しい経営環境で推移しました。

上半期の売上高については、第1四半期は初夏物商品の苦戦、第2四半期は夏のセールの早期化・長期化の影響によるプロパー販売機会の減少などもあり、計画から大きく乖離しました。商品では、メンズがアパレル・雑貨共に堅調に推移する一方、レディースが期間を通じて苦戦しました。

下半期はこれを挽回すべく、政策実行の成果を上半期に得られ、かつ売上・利益の季節指数が高い「メンズ」「雑貨」をさらに強化すると同時に、商品の開発・仕入・販売過程を抜本的に見直すことで、レディースの回復を進めてまいりました。販管費についても、物流センターの統合、本社経費の見直しによるコスト削減に取り組みました。

ブランド別では、主力の「i k k a」については、現有店舗を「カップル型」「シニアシフト型」「ファミリー型」に類型化し、業態のブラッシュアップを進め、「ファミリー型」2店舗を新規出店しました。また、「CURRENT」を「i k k a」事業部内に組織再編し、運営の効率化を図るとともに、「i k k a」のアウトレット機能を担うことで在庫循環を進め、荒利益率の回復を図ってまいりました。

「L B C」は、生活雑貨の商品ラインナップの拡充、服飾雑貨の直接輸入販売商品の拡大等により、坪効率の改善を図ってまいりました。

「VENCE EXCHANGE」は、メンズ・雑貨拡大による坪効率の改善を図ってまいりました。メンズ強化が順調に進んだことで、第3四半期においては既存店売上高前年実績（同日対比）を超過しました。また、「デジタルシフト」のトレンドに沿い、ネットとリアル店舗との相互送客を進め、9月には日本最大のファッション通販サイト「ZOZOTOWN」、10代～20代女性向けガールズショッピングサイト「LA B00（ラブー）」へ新たに店出しました。

しかしながら、第3四半期においては、9月の残暑による秋物商品立ち上がりの遅れや、10月以降平年より気温が高く推移したことも影響し、売上高・荒利益拡大を図るべく取り組んでいたニット・アウターなどの冬物商品の動きが前年より2週間ほど遅れました。11月においても上旬まで高い気温で推移したため、利益を最大化する冬物アウター商戦での商品の動きは月度中旬以降となり、売上高・荒利益は計画と乖離し、第3四半期の業績に大きく影響しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は158億48百万円（前年比94.3%）、営業損失は10億95百万円（前四半期は営業損失6億88百万円）、経常損失は9億61百万円（前四半期は経常損失5億19百万円）、四半期純損失は11億90百万円（前四半期は四半期純損失7億7百万円）となりました。

当社は、前連結会計年度末に決算期を変更しており、前第3四半期連結累計期間は、平成24年2月21日から平成24年11月20日までとなっております。上記文章内における前年比等の表記は、特に記載のないかぎり当第3四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年11月30日まで）と前第3四半期連結累計期間を比較した参考情報として記載しております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億85百万円増加し、226億41百万円となりました。増減の主な内容は、売上預け金が6億35百万円、たな卸資産が2億32百万円、保有株式の時価変動により投資有価証券が15億92百万円増加し、関係会社預け金が22億50百万円減少したこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ5億14百万円増加し、79億22百万円となりました。増減の主な内容は、繰延税金負債が5億55百万円、支払手形及び買掛金・電子記録債務が2億2百万円増加し、その他の流動負債が3億91百万円減少したこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1億29百万円減少し、147億18百万円となりました。増減の主な内容は、資本剰余金が14億72百万円減少し、利益剰余金が2億81百万円、その他有価証券評価差額金が10億36百万円増加したこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった設備の新設計画のうち、当第3四半期連結累計期間において完成したものは、以下のとおりであります。

設備名	所在地	区分	売場面積 (㎡)	投資額 (千円)	完成年月	業態	備考
イオンモール春日部	埼玉県春日部市	新設	320.4	57,688	25.3	ikka	賃借
イオンモール春日部	埼玉県春日部市	新設	175.2	33,559	25.3	VEX	賃借
イオンモールつくば	茨城県つくば市	新設	252.5	40,803	25.3	ikka	賃借
イオンモールつくば	茨城県つくば市	新設	170.1	25,079	25.3	LBC	賃借
イオンモールつくば	茨城県つくば市	新設	179.8	33,342	25.3	VEX	賃借
イオンモール鶴見緑地	大阪市鶴見区	新設	118.4	18,192	25.3	VEX	賃借
イオン茅ヶ崎	神奈川県茅ヶ崎市	新設	241.2	12,132	25.3	CR	賃借
トレッサ横浜	横浜市港北区	新設	183.1	15,335	25.3	GP	賃借
イオン帯広	北海道帯広市	新設	147.2	11,170	25.3	CR	賃借
イオンモール福岡	福岡県糟屋郡粕屋町	新設	155.1	20,420	25.3	LBC	賃借
イオンモール佐賀大和	佐賀県佐賀市	新設	138.7	6,990	25.3	CR	賃借
マークイズ静岡	静岡市葵区	新設	242.0	33,394	25.4	ikka	賃借
マークイズ静岡	静岡市葵区	新設	184.0	24,958	25.4	VEX	賃借
合計			2,508.2	333,070			

(注) 1 投資額には差入保証金を含んでおります。

2 業態欄の「ikka」「LBC」「VEX」「GP」「CR」は当社の業態区分を表しており、それぞれ「イッカ」「エル・ピー・シー」「ヴァンス・エクスチェンジ」「グランフェイズ」「カレント」の略号であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年1月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,711,028	27,711,028	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	27,711,028	27,711,028		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月1日～ 平成25年11月30日		27,711,028		4,503,148		2,251,574

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 138,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,536,000	275,360	
単元未満株式	普通株式 36,528		
発行済株式総数	27,711,028		
総株主の議決権		275,360	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式81株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社コックス	東京都中央区日本橋浜町 一丁目2番1号	138,500		138,500	0.50
計		138,500		138,500	0.50

(注) 平成25年11月30日現在、当社は138,709株の自己株式を保有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期累計期間における役員の異動は以下のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 i k k a 事業部長	取締役事業本部長兼第3事業部長	東野 敏明	平成25年9月1日

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年9月1日から平成25年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年3月1日から平成25年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	702,465	783,742
受取手形及び売掛金	80,298	121,014
売上預け金	702,702	1,338,059
たな卸資産	2,707,470	2,940,259
未収入金	148,271	269,713
関係会社預け金	5,400,000	3,150,000
その他	189,767	213,862
貸倒引当金	1,393	1,639
流動資産合計	9,929,582	8,815,012
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,846,774	1,950,875
その他(純額)	212,708	157,455
有形固定資産合計	2,059,483	2,108,331
無形固定資産		
投資その他の資産	226,275	182,025
投資有価証券	6,614,807	8,207,098
差入保証金	3,302,410	3,147,221
その他	131,666	187,825
貸倒引当金	8,313	6,147
投資その他の資産合計	10,040,570	11,535,998
固定資産合計	12,326,329	13,826,355
資産合計	22,255,912	22,641,367
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,235,861	1,474,958
電子記録債務	2,196,443	2,159,373
未払法人税等	170,713	119,238
賞与引当金	52,720	226,451
店舗閉鎖損失引当金	10,791	5,028
ポイント引当金	4,480	3,676
資産除去債務	17,875	19,672
その他	1,557,386	1,166,013
流動負債合計	5,246,271	5,174,412
固定負債		
退職給付引当金	224,776	254,451
繰延税金負債	1,494,891	2,050,445
資産除去債務	426,601	433,979
その他	15,542	9,283
固定負債合計	2,161,811	2,748,160
負債合計	7,408,083	7,922,573

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,503,148	4,503,148
資本剰余金	9,077,876	7,605,084
利益剰余金	1,482,570	1,200,635
自己株式	59,483	59,528
株主資本合計	12,038,971	10,848,069
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,791,679	3,828,313
為替換算調整勘定	10,487	35,721
その他の包括利益累計額合計	2,802,167	3,864,035
新株予約権	6,690	6,690
純資産合計	14,847,829	14,718,794
負債純資産合計	22,255,912	22,641,367

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
売上高	16,807,696	15,848,937
売上原価	7,419,573	7,423,451
売上総利益	9,388,123	8,425,486
販売費及び一般管理費	10,076,966	9,521,217
営業損失()	688,842	1,095,731
営業外収益		
受取利息	11,506	7,102
受取配当金	135,068	116,417
為替差益	1,618	1,876
雑収入	23,753	10,032
営業外収益合計	171,947	135,428
営業外費用		
雑損失	2,455	1,305
営業外費用合計	2,455	1,305
経常損失()	519,351	961,608
特別損失		
減損損失	87,896	132,695
特別損失合計	87,896	132,695
税金等調整前四半期純損失()	607,247	1,094,303
法人税、住民税及び事業税	100,241	96,655
法人税等調整額	109	102
法人税等合計	100,132	96,553
少数株主損益調整前四半期純損失()	707,379	1,190,857
四半期純損失()	707,379	1,190,857

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	707,379	1,190,857
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	590,808	1,036,634
為替換算調整勘定	1,308	25,233
その他の包括利益合計	592,116	1,061,867
四半期包括利益	115,262	128,989
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	115,262	128,989
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

関係会社預け金

前連結会計年度(平成25年2月28日)及び当第3四半期連結会計期間(平成25年11月30日)

イオン株式会社との金銭消費寄託契約に基づく寄託運用預け金であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年2月21日 至 平成24年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)
減価償却費	406,188千円	497,931千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年2月21日 至 平成24年11月20日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年2月21日 至平成24年11月20日)

当社グループは、衣料品小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)

当社グループは、衣料品小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
1株当たり四半期純損失金額	25.67円	43.19円
(算定上の基礎)		
四半期純損失(千円)	707,379	1,190,857
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失(千円)	707,379	1,190,857
普通株式の期中平均株式数(株)	27,557,816	27,572,423
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 1月 8日

株式会社コックス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 陸 田 雅 彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚 原 元 章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コックスの平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年9月1日から平成25年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年3月1日から平成25年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コックス及び連結子会社の平成25年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。